

フランス社会党の勝利と ソーシャル・ヨーロッパ

長部 重康 (法政大学経済学部教授)

予期せぬ左翼の大勝利

6月1日の仏総選挙第2回投票の結果、左翼勢力は予想外の躍進をとげ、史上3回目のコアピタシオン(保革共存)が始まった。

フランスではすでに左翼のミッテラン大統領のもとで、1986～88年にはゴリスのシラクが、1993～95年には同じくバラデュールがそれぞれ首相に就いて、コアピタシオンを組んだ歴史があるが、今回は保守大統領のもとでの左派政府である。大統領の任期7年と、国民議会(下院)の任期5年との違いによる。第5共和憲法を構想したドゴールがまったく予想していなかった保革伯仲が、1980年代に恒常化したためである。1981年に、ミッテランが大統領選で勝利し、左翼が総選挙で地滑りの勝利をおさめた結果、4半世紀ぶりに社会党政権が誕生した。これを含めて今回まで5回の総選挙がおこなわれたが、いずれのばあいも例外なく、与党がノンを突きつけられて政権の座からひきずり降ろされてきた。

「総選挙を通じての政権交代」という民主主義のルールが10数年にわたり定期的に繰り返されてきた珍しい例といっている。とはいえ短期間の政策転換によって、抜本的な構造政策の展開は制約されざるをえない。この頻繁な政局転換へと国民を駆り立てた元凶は、性懲りなく繰り返される政権の腐敗を別にすれば、一貫して増大をつづける失業への恐怖であった。70年代半ばのオイルショック以降、20年にわたって低成長がつづき、失業者は増えつづけた。80年代初めの190万人が、今や350万人へと2倍

近くまで膨れ上がり、失業率は12.8%に達している。西欧諸国はいずれも、失業問題に苦しんでいる。なかでもフランスは主要先進国のなかで失業率が相対的に高く、とくに長期失業や若年の失業が大きい。失業の長期化によって、右であれ左であれ、政府が知恵をしぼって繰り出す雇用対策といっても、そう変わり映えしない。また80年代に経済のグローバル化や政治のヨーロッパ化が進んだために、一国の政策展開の自由度は大きく狭められた。

今回の政変劇の原因もまた、シラク大統領の「裏切り」への国民のノンにあった。雇用拡大を約束して登場してきたシラク大統領だが、はやくも誕生後数ヶ月にして政治姿勢を豹変させた。単一通貨ユーロへの参加を最優先に据え、厳しい緊縮財政を堅持するにいたったからである。去る3月に、ベルギー南部にあるルノーのビルヴォルド工場が閉鎖され3000人以上の従業員が整理されるとの報道がヨーロッパをゆるがせた。ユーロ誕生後、激化する欧州企業間競争での生き残りをかけて、ルノーは賃金が安く、投資補助金が期待できるスペインに生産設備を集約しようと決断したのである。隣国ながら、このユーロのもたらす失業の恐怖がフランスの、とくに庶民のあいだでじわじわと広がっていった。第2回投票日の前日、5月31日には、極左グループの呼びかけで、パリでは反マーストリヒト条約デモが繰り広げられ、1万人以上の若者たちが参加した。

ケインジアン政策への復帰

こうしてシラクの敵失で誕生した新政府は、社会党に、共産党と緑の党(環境保護派)の加わるロー

ズ、レッド、グリーンの多色政権となった。連立政権ゆえに政策の収斂では困難が予想される。とくにユーロへの対応をめぐることは、共産党や社会党左派の強固な反対派の存在はあなどれない。本音ではユーロの実現をめざしたい社会党多数派とのあいだで、いずれ景気の悪化が引き金になって対立が激化する可能性は否定できない。

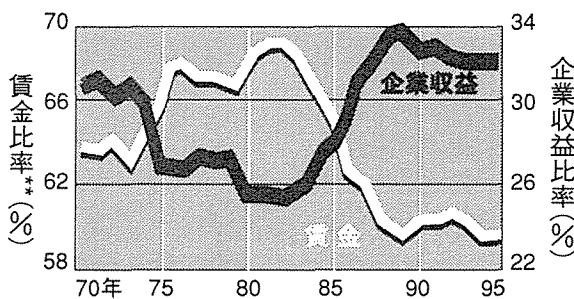
社会経済政策では、リベラリズム（ヨーロッパのコンテクストでは、規制緩和や小さな政府を意味する新保守主義）を信奉した保守中道とは明確に決別して、ケインジアン政策を採用しようとしている点が注目される。1983年以来、フランスでは労働分配率の低下がつづき（図1）、68%からほぼ10ポイン

部門での3年間の有期契約で確保し、さらに民間では週法定労働時間を39時間から35時間へと短縮することで、雇用を広げたいとしている。労働時間が1割減れば計算上、雇用は1割、200万人が増えることになるからである。ただし賃金は切り下げず、実質賃上げを約束している。

ポピュリズムへの懸念増大

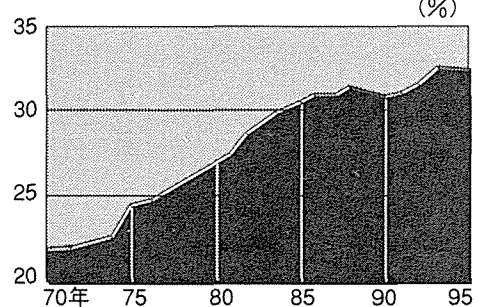
緊縮政策は、1983年にミッテラン政権下の息詰まる権力闘争の結果、採用されたドロール・プラン以来、巨視的にみればすでに14年つづいた。細かくみても、1993年のバラデュール保革共存政府以来、すでに4年を数える。この緊縮政策からの脱却、とい

図1 労働分配率*の低下



* 企業の付加価値に占める割合。
** 社会保険料を含む。

図2 社会保障給付*の拡大 (%)



* 可処分所得に占める割合

ト程度下がり、その分企業の取り分が増えた。あらたな成長を呼ぶためには、行き過ぎた緊縮政策に代えて、消費の拡大をはかる必要がある。その手段が、最低賃金 (SMIC) と公務員給与の引き上げ、野心的な研究開発 (GDPの1.2%を2.5%に倍増) や教育などへの公的投資の拡大、また中小企業への減税などである。賃上げについては、まず労使双方に政府が加り社会的パートナー間での話し合いを持つことが必要だとしている。このための「賃金会議」が、遅くとも秋の労働攻勢の始まる前までにひらかれることになろう。

雇用創出についてもきわめて意欲的である。とくに懸念される若者の失業問題を解決するために70万人の雇用創出を謳っている。そのうち半分は公共

うジョスパンの意欲的なシナリオは、経済界の社会党支持層や労働界の良識派からは、不安の眼で迎えられている。

イギリスでは、傑出した若きリーダー、トニー・ブレアが、17年ぶりに労働党政権を誕生させた。この選挙戦に際しては、もともと保守の厚い支持基盤をなしたきた大企業経営者のなかからさえかなりの人材がかれのもとに馳せ参じ、労働党の歴史的勝利に貢献した。だがフランスでは、大企業経営者の動きにはぶかった。14年にわたるミッテラン大統領の長期支配の下で、国有部門を中心にクレディ・リヨネ (都銀)、ルノー (自動車)、国鉄、エール・フランスなど超一流のビッグビジネスにおいても、左翼支持の経営者が族生していたにもかかわらずである。そ

の最大の原因は、社会経済政策のはらむポピュリズム（大衆迎合）への懸念にあったろう。

政府資金を投入しての賃金引き上げや雇用の拡大は、多くの国が足並みを揃えて取り組むならともかく、一国のみで果敢に取り組もうとするなら、国境を閉鎖して保護主義に訴える必要がある。さもなければ輸入が急増して貿易赤字は急騰しよう。通貨は急落するがこれをフランス一国のみで買い支えようとすれば、天文学的な外貨が必要になる。欧州各国とも、ユーロ基準をクリアしようと必死で緊縮策に取り組んでいるさなかに、フランスのみがこれに逆らってケインジアン政策を採用するなど、所詮かなわぬ夢でしかない。経営者は、このポピュリズム（大衆迎合）に嫌気がさして、動きを止めたのであろう。

とくに民営化のストップには、経営者として深刻な危機を感じざるをえない。世界的な激しい競争に直面し、欧州規模での早急なネットワーク網の構築を迫られているフランス・テレコムは、6月中に試験的に株上場を予定していた。だが社会党政府の誕生により、とりあえず上場延期を余儀なくされてしまった。また冷戦終焉を受けて、欧州規模での再編合理化を避けて通れなくなった防衛産業では、国境を越えた提携合併が進行中である。フランスの防衛産業が生き残るためには、民営化による欧州企業化戦略しか選択肢は残されていない。だがここきて、その先行きは急に不透明になった。エール・フランスやクレディ・リヨネも同様である。民営化は、他方で巨額な財政収入を期待できる。フランス・テレコムのみで約500億フラン（1兆1000億円）に達する。この歳入が消えてしまうばかりではなく、国有企業のリストラや競争力強化のために財政資金の追加投資を迫られることになる。経営者は、この資金手当てが容易でない事実を知悉している。

他方労働組合は、社会党の新政策をどう受け止めているのであろうか

CGT（労働総連合）は、共産党の躍進を背景に、早速攻勢に出ている。現行5018フラン（11万円）

の最低賃金（SMIC）を、賃金会議の開催を待たずに、直ちに1000フラン（2.2万円）引き上げ、最終的には8000フラン（18万円）にせよと吹っかけている。新政府はとて受け入れられまい。かつて自主管理社会主義を唱え、一時は社会党政権と蜜月時代を過ごした経験のあるCFDT（仏民主労働連合）は、すでに「リアリスト」に転換しており、むしろ中道右派政権と友好関係にあった。1995年冬に、ジュベ首相の社会保障改革案への反対から国鉄を中心に、交通ゼネストが荒れ狂ったとき、CFDTは唯一、ストへの参加を拒否し、改革を支持した経緯がある。

CGTとFO（労働者の力）とは官公労中心であり、親方「3色旗」に安住できる。他方、民間労組中心で、ホワイトカラーの比重が高いCFDTは、ユーロを前提とする欧州化の波に激しく洗われている。SMICの引き上げや賃下げなしでの労働時間の短縮は、結局雇用の削減をもたらすとして反対し、また前政権が手をつけた社会保障の厳しい改革を続行すべきだ、と主張している。他方、改良派組合として長らく脱イデオロギーを標榜してきFOは、近年トロツキストの影響が強まり、最大限要求を掲げてCGTとの共闘をすすめるケースが多くなった。フランス・テレコムの民営化ストップは、社会党がこのトロツキスト組合指導部の要求に屈したためといわれている。

長年の緊縮政策に変わるオルターナティブとして、社会党はネオケインジアン政策を提示して選挙で大勝したのだが、その成功の可能性はきわめて不透明といわざるをえないのである。

とはいえジョスパン社会党政権の誕生は、ブレア労働党政権の新鮮な衝撃力とあいまって、ヨーロッパ規模でのソーシャル・ヨーロッパの実体化に向かって大きな力を発揮するに違いない。アイルランドが最近の総選挙で左派から保守へと政権交代をしたが、なおEU15カ国中、12カ国が社会民主主義政権ないしその連立政権である。今後雇用問題を中心に、フランスの主導のもとに、真剣な討議が展開されていくことになろう。